



# 市議会だより

平成31年  
第1回定例会  
第264号  
令和元年(2019年)  
5月24日発行



新庁舎。(仮称) 新福祉社会館建設予定地に咲く桜  
(中町三丁目 4月9日)

総額438億2千500万円  
一般会計予算を可決

## 社会福祉委員報酬誤支給問題

## 平成31年4月に小金井市長に支給する給料の特例に関する条例を可決

平成31年第1回定例会(五十嵐京子議長)は、2月20日に開会し、1日間の会期延長を経て、3月27日に閉会しました。

### 第1回定例会の概要

#### 平成31年度一般会計予算を可決

平成31年度一般会計予算は、総額が前年度比約0・5%の減少となる、歳入歳出それぞれ438億2千500万円を提案されました。審査に当たり、議長を除く全議員で構成する予算特別委員会(白井亨委員長)に付託し、8日間に及ぶ審査を行いました。

3月26日の本会議では、組替え動議が提出されましたが否決し、原案について採決を行い、起立採決の結果、原案のとおり可決しました。

#### ▼新庁舎等建設に要する経費

(1億千826万4千円)

幅広い市民の理解、市議会との相互理解促進を図り、新庁舎(仮称)新福祉社会館建設の基本設計の実施に向けた経費です。

#### ▼学童保育所維持管理に要する経費

(1億6千884万千円)

あかね学童保育所への入所を希望する児童の増加に対応するため、(仮称)あかね第4・第5学童保育所の新設工事請負費等を含む経費です。

#### ▼教育研究指導に要する経費

(1千776万5千円)

児童虐待や家庭の状況に起因する不登校や問題行動等の未然防止、改善及び解決

#### 決算不認定を踏まえた措置に係る市長報告

市長から、「平成29年度小金井市一般会計歳入歳出決算の認定について」が不認定となったことから、必要と認める措置を講じたことについて報告がありました。

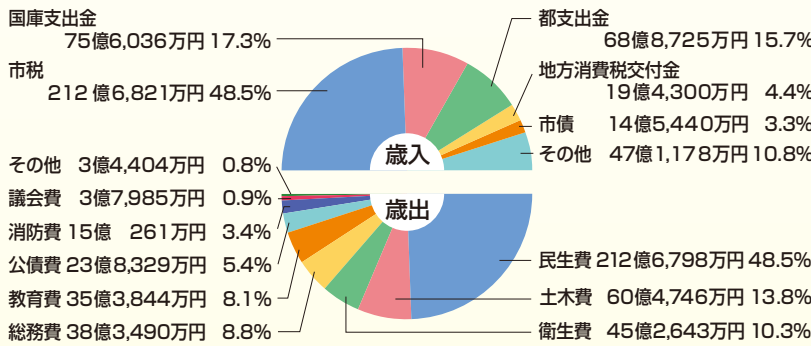
本報告は、決算特別委員会での質疑、

#### 平成31年4月に小金井市長に支給する給料の特例に関する条例

本条例は、社会福祉委員への報酬誤支給に係る一連の事務手続に関して適切さを欠いたことに対して、市政執行の最高責任者としての責任を明確にするため提案されたものです。市長に支給する給料

決等を図るためのスクールソーシャルワーカーの資質向上を図るため、スーパバイザーを設置するものです。

一般会計 予算額438億2,500万円



本会議での討論の概要から、平成29年5月に社会福祉委員の報酬額と実際の支給額が異なることが発覚して以降の市の対応をめぐり諸問題を不認定の主たる理由として、市議会からの指摘事項を踏まえてなされたものです。

は、平成28年4月1日から真の行財政改革の推進に向け、市長としてのリーダーシップを明確にするため10%減としているところ、本条例は平成31年4月の1か月分のみを更に30%減とするものです。

日	内容
平成31年第1回定例会日誌	
20日	本会議(陳情の撤回・採決、平成31年度施政方針)
21日	本会議(平成31年度施政方針の質疑)
22日	本会議(平成31年度施政方針の質疑、議案の審議・委員会付託)
26日	本会議(議案の審議・委員会付託)
27日	本会議(一般質問)
28日	本会議(一般質問)
1日	本会議(一般質問)
4日	本会議(一般質問、議案の審議・委員会付託、議員提出議案の審議・採決、市長報告、陳情の委員会付託)
5日	議会運営委員会
6日	厚生文教委員会
7日	建設環境委員会
8日	総務企画委員会
11日	予算特別委員会
12日	予算特別委員会
13日	予算特別委員会
14日	予算特別委員会
15日	予算特別委員会
18日	庁舎及び福祉社会館建設等調査特別委員会
19日	庁舎及び福祉社会館建設等調査特別委員会
20日	庁舎及び福祉社会館建設等調査特別委員会
22日	厚生文教委員会
26日	建設環境委員会 総務企画委員会 予算特別委員会 庁舎及び福祉社会館建設等調査特別委員会 本会議(委員会付託案件の採決、議案の審議・採決、議員提出議案の審議・委員会付託、会期の延長)
27日	予算特別委員会 本会議(議員提出議案の採決、陳情の委員会付託)





# 審議した主な議案

## 平成31年度一般会計予算

予算の概要は1面に掲載しています。

### 反対討論 (要旨)

水上洋志 (日本共産党)

①市民生活が大変な中、市民に犠牲を押し付ける内容であること。②再開発などの大型開発事業には税金を投入していること。③行革の結論ありきの進め方と市民犠牲の内容に問題があること。④毎年10億円を超える繰越金の一部を活用すれば市民生活支援はまだ可能であること。以上の点から、反対する。

### 賛成討論 (要旨)

河野律子 (自民党・信頼)

市内農産物生産団体や防災倉庫設置等への各補助金は評価するが、みどり号の廃止の代替え措置や施設の修繕などの予算が乏しく、施策の特徴が見えない総花的予算である。図書館建設は未定となり、行財政改革の停滞など公約の実現や政策課題の先送りは甚だ遺憾であるが真摯な予算執行を要望し賛成する。

### 反対討論 (要旨)

渡辺大三 (情報公開)

反対の理由の第一は、市長選で西岡市長が公約した「職員人件費削減」に逆行し、就任時点より人件費総額を増やした予算となっていること。第二に、社会福祉委員への意図的な報酬過少支給事件に関して、虚偽公文書作成・行使を決議した部長職者を、市長が「天下り」に推薦した事実が判明したこと。

### 賛成討論 (要旨)

渡辺ふき子 (公明党)

要望し、予算に反映された主な施策は、学校体育館と総合体育館へのエアコン設置、休日診療薬局への委託開始、風疹・おたふくかぜワクチン接種への公費助成、手話等対応ポータル端末の借上げ、さらりによる私立保育園・幼稚園への巡回相談、幼稚園への支援拡充等がある。他に問題点も多いが賛成する。

### 賛成討論 (要旨)

村山ひでき (みらい)

新庁舎・福祉会館建設の基本設計委託事業者選考会が開催された。はげの森美術館の主屋と茶室が初の登録有形文化財に登録される。病児保育事業の開始、戸籍証明書及び課税・非課税証明書等の発行機能を追加するコンビニ交付システム修正、自主防災組織が防災倉庫を設置する費用の補助等を評価し賛成する。

### 賛成討論 (要旨)

白井 亨 (こがおも)

巡回相談、病児保育、義務教育医療費助成の拡充など待望された新規予算もあり、市民生活を優先して賛成する。ただ、体育協会問題への対応や、庁舎建設設計業者選定の市長の意思決定過程の不透明さ、保育計画の場当たりの対応等問題が多い。様々な公約が不履行なままで、市政運営自体は評価できない。

### 賛成討論 (要旨)

田頭祐子 (生活者ネット)

「不登校カルテ」を見て専門家から「パーバイズする予算、放課後子ども教室の充実、また

食品の放射能測定器の更新など評価できる。しかし、子どもの権利条例ができて10年、不登校児が増えるなど、子どもの権利侵害の検証はしてこなかった。推進するための条例改正は、市長判断があればできるはずだ。

### 賛成討論 (要旨)

沖浦あつし (こがあす)

民生費が20億円を超え、保育園定員の拡充、介護職員支援事業等に、教育費では、学校体育館エアコン試行設置、図書館団体貸出しバック増強等、学校生活環境の整備に充てている。公共施設の更新については基金の新設等、積年の課題を解決する姿勢を求め、市民生活・福祉の向上のための本予算に賛成する。

### 賛成討論 (要旨)

坂井えつ子 (緑・つながる)

早期竣工を望む庁舎・福祉会館の基本設計委託料等を含む重要な予算である。求めてきた非常勤職員の待遇改善や音声の選挙公報発行の予算化も評価する。当初予算に初めて賛成するが、婦人相談員を常勤職員に戻すこと等7点の要望と、市長に公約の自己評価と説明責任を果たし、市政運営に臨むことを求める。

### 賛成討論 (要旨)

小金井市国民健康保険条例の一部を改正する条例

2月26日の本会議において厚生文教委員会(水上洋志委員長)に付託し、3月6日の委員会で審査を行いました。本条例は、平成31年度税制改正大綱において、基礎課税額の改正及び低所得者に対する軽減判定基準の見直し等が閣議決定されたことに伴い、基礎課税額

の課税限度額の改定、国民健康保険被保険者及び介護給付金課税被保険者に係る介護給付金について、所得割額のおん分率の改定や被保険者均等割額の改定等課税額の改定、また、国民健康保険料の減額の基準について、減額基準額の改定等を行うことにより、国民健康保険事業の円滑な財政運営を確保するためのものです。

### 反対討論 (要旨)

板倉真也 (日本共産党)

第一の理由は、値上げ・負担増で暮らしがますます厳しくなっていくこと。第二に、一般会計繰入金削減計画に沿ったものとなっていること。第三に、所得割の引上げで、多くの世帯で値上げになる仕組みが敷かれていること。第四に、賦課限度額の引上げで更なる負担増となること等により反対する。

### 賛成討論 (要旨)

たゆ久貴 (日本共産党)

賛成の理由は、社会保障の財源は、大企業や富裕層に対する応分の負担と軍事費などの削減で確保が可能であり、家計消費や実質賃金が下がっているなど経済状況が悪化している中で、更に消費税10%への増税の強行は、ますます経済と暮らしを破壊するので、行うべきではないと考えるからである。

### 賛成討論 (要旨)

国に対し「消費税増税の中止を求める意見書」の提出を求める陳情書

2月26日の本会議において厚生文教委員会(水上洋志委員長)に付託し、3月6日の委員会で審査を行いました。本条例は、平成31年度税制改正大綱において、基礎課税額の改正及び低所得者に対する軽減判定基準の見直し等が閣議決定されたことに伴い、基礎課税額

## 議案の審議結果

付託先	○：賛成 ×：反対 △：退席 議：議長 (原則、採決には加わらず)													議決結果
	自	共	公	み	お	会	情	改	ネ	明	市	緑		
吹春やすたか														原案可決
湯沢 綾子														原案可決
河野 律子														原案可決
遠藤百合子														原案可決
五十嵐京子														原案可決
水上 洋志														原案可決
たゆ 久貴														原案可決
板倉 真也														原案可決
森戸 洋子														原案可決
渡辺ふき子														原案可決
小林 正樹														原案可決
紀 由紀子														原案可決
宮下 誠														原案可決
村山ひでき														原案可決
鈴木 成夫														原案可決
岸田 正義														原案可決
白井 亨														原案可決
斎藤 康夫														原案可決
渡辺 大三														原案可決
篠原ひろし														原案可決
田頭 祐子														原案可決
沖浦あつし														原案可決
片山 薫														原案可決
坂井えつ子														原案可決
平成30年度小金井市一般会計補正予算 (第7回)	予	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成30年度小金井市国民健康保険特別会計補正予算 (第3回)	予	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成30年度小金井市下水道事業特別会計補正予算 (第3回)	予	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成30年度小金井市介護保険特別会計補正予算 (第3回)	予	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成30年度小金井市後期高齢者医療特別会計補正予算 (第2回)	予	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成31年度小金井市一般会計予算	予	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
↳平成31年度小金井市一般会計予算に対する組替え動議 (議員提案)	即	×	×	×	議	×	○	○	○	○	×	×	×	否決
平成31年度小金井市国民健康保険特別会計予算	予	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成31年度小金井市下水道事業特別会計予算	予	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
↳平成31年度小金井市下水道事業特別会計予算に対する組替え動議 (議員提案)	即	×	×	×	議	×	○	○	○	○	×	×	×	否決
平成31年度小金井市介護保険特別会計予算	予	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成31年度小金井市後期高齢者医療特別会計予算	予	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成31年4月に小金井市長に支給する給料の特例に関する条例	総	△	△	△	議	△	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市国民健康保険条例の一部を改正する条例	厚	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市地域福祉推進委員会条例	厚	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
所得税法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	総	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市学童保育所条例の一部を改正する条例	厚	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市介護福祉条例の一部を改正する条例	厚	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市環境配慮住宅型研修施設条例の一部を改正する条例	建	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市下水道条例の一部を改正する条例	建	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市有料自転車駐車場条例の一部を改正する条例	建	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成31年度小金井市一般会計補正予算 (第1回)	予	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
副市長の選任に関し同意を求めることについて	即	○	○	○	議	○	△	△	△	△	○	○	○	同意

【会派略称】 自：自由民主党・信頼の小金井 共：日本共産党小金井市議団 公：小金井市議会公明党 み：みらいのこがねい 会：小金井をおもしろくする会 会：こがねい市民会議  
 情：情報公開こがねい 改：改革連合 ネ：生活者ネットワーク 明：小金井の明日をつくる会 市：市民といっしょにカエル会 緑：緑・つながる小金井

各案件に対する討論の原稿は、議員が作成しています。



請願・陳情の審議結果		○：賛成 ×：反対 △：退席 議：議長（原則、採決には加わらず）																議決結果									
付託先	件名	要旨	吹	湯	河	五	遠	水	た	板	森	渡	小	紀	宮	村	鈴		岸	白	齋	渡	篠	田	沖	片	坂
件名	要旨		春	沢	野	十	藤	上	ゆ	倉	戸	辺	林	由	下	山	木	田	井	藤	邊	原	頭	浦	山	井	
庁舎建設予定地北側（JR中央線高架下）からの道路の恒久的確保を求める陳情書	JR東日本と庁舎建設予定地北側（JR中央線高架下）からの道路の恒久的確保に向けた調整ができた際は、それを踏まえた庁舎・（仮称）福祉会館の合理的施設配置案、敷地の利活用案を検討することを求める。		○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
福祉的視点から、相談者に寄り添った母子父子自立支援員・婦人相談員の相談体制の充実を求める陳情書	母子・父子自立支援について、改めて現状課題を整理し、相談者に寄り添った相談者が必要とする中長期間に渡った継続支援の在り方について検討し、それに沿った相談支援体制の充実について検討することを求める。	厚	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国に対し、「幼児教育・保育の無償化に関する意見書の提出を求める」陳情書	国の幼児教育・保育の無償化の方針には懸念すべき事項があり、食料料費の徴収を行わないこと、0歳～2歳児も含めた無償化の対象拡大等を行うことを求める意見書を国に提出することを求める。	厚	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
選択的夫婦別姓制度について法制化を求める意見書を国に提出することを要望する陳情書	夫婦の姓をめぐる環境は変化し、男女ともに改姓による不利益を案ずることなく結婚・出産等ができる社会につなげるため、民法を改正し、選択的夫婦別姓の法制化を求める意見書を国に提出することを求める。	総	×	×	×	議	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	×	○	△	○	○	
国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める陳情書	消費税の増税だけでなく、税金の集め方・使い方を見直し、不公平税制をただすべきであるため、2019年10月の消費税率10%への引上げの中止を求める意見書を国に提出することを求める。	総	×	×	×	議	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	
公益財団法人小金井市体育協会への補助金の一部返還に関する陳情書	小金井市体育協会の運営費は市の補助金でまかなわれており、理事が事務局長を兼務し報酬を受け取っていたことに対し、市は返還を求める必要があるため、慎重な審議と詳細な証拠提出を求める。	厚	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
庁舎建設予定地の大型樹木を保全し、小金井らしい緑豊かな庁舎とすることを求める陳情書（その1）	市長から示されているCre-2案は、現在新庁舎建設予定地に存在する樹木がほぼ伐採される内容である。新庁舎建設予定地の東側に並ぶ、メタセコイヤ、カリン、ハナモモ等を保全することを求める。	庁	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
庁舎建設予定地の大型樹木を保全し、小金井らしい緑豊かな庁舎とすることを求める陳情書（その2）	市長から示されているCre-2案は、現在新庁舎建設予定地に存在する樹木がほぼ伐採される内容である。新庁舎建設予定地の西側に並ぶ、プラタナス、サクラ、ヤマグワ等を保全することを求める。	庁	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
庁舎建設予定地の大型樹木を保全し、小金井らしい緑豊かな庁舎とすることを求める陳情書（その3）	市長から示されているCre-2案は、現在新庁舎建設予定地に存在する樹木がほぼ伐採される内容である。新庁舎建設予定地中央に並ぶ、ユリノキ、クミミ等を保全することを求める。	庁	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
庁舎建設予定地の大型樹木を保全し、小金井らしい緑豊かな庁舎とすることを求める陳情書（その4）	市長から示されているCre-2案は、現在新庁舎建設予定地に存在する樹木がほぼ伐採される内容である。新庁舎建設予定地の北側に並ぶ、枝垂れ桜を保全することを求める。	庁	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東小金井駅北口駅前周辺に金融機関（郵便局）の誘致を求める陳情書	東小金井駅北口地区への金融機関の誘致のため、日本郵便株式会社に対し、東小金井駅北口に郵便局を設置するよう市議会から要望を行うか、市から要望が行われるよう働きかけを行うことを求める。	総	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
小金井市のリサイクル事業所の継続をのぞむ陳情書	リサイクル事業所の建物の取壊し時期まで、閉鎖を延期するなどして事業を継続すること、また、リユースを勧める事業について、広く市民の声を反映させた上で具体的なプランを早急に示すことを求める。	建	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市の体育施設の自販機利益は市として収入し、市内スポーツ団体に平等に配分することを求める陳情書	市の体育施設の自販機利益は、小金井市体育協会の収入となっており、他のスポーツ団体に配分されていない現状を踏まえ、市の収入として市内スポーツ団体に平等に配分し、市のスポーツ振興に役立てることを求める。	厚	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
リサイクル事業所の継続と、不燃・粗大ごみ処理施設、資源物処理施設における高齢者、障がい者雇用の確保に対する陳情書	本年3月で閉鎖する予定のリサイクル事業所の継続、シルバー人材センターとの協議によるリユース品の暫定的な販売場所の確保及び不燃・粗大ごみ処理施設における高齢者、障がい者雇用の確保等を求める。	建	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
リサイクル事業所の存続を求め、廃止の場合のごみ増大量を明らかにすることを求める陳情書	リサイクル事業所は、代替施設が稼働するまでは現在地での業務を継続すること、事業所の廃止後のごみ増大量の概算値を明確化、事業所の廃止及びごみ増大に関する責任の所在を明らかにすること等を求める。	建	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
新市庁舎の床面積削減等による建築コスト削減等を求める陳情書	庁舎建設基本計画の見直しに当たり、計画床面積の大幅削減、安価な建築方法の採用による建築コストの削減及び早い段階で新庁舎建設の基本設計業務の発注を行うこと等を市長に強く要請することを求める。	庁	×	×	×	議	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×
市庁舎の建設面積を削減することにより、図書館本館の建設を進めることを求める陳情書	新庁舎の基本設計に入る前に、新庁舎の面積を現在の本庁舎と第二庁舎の合計程度に圧縮し、それにより図書館本館の建設を促進すべきとの議会意思を決議等の方法により明確にし、市長に示すことを求める。	庁	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×
新庁舎の床面積の大幅増に反対し、コンパクトでコストダウンの建設を求める陳情書	新庁舎の床面積を1万2千平方メートルとする市長の計画を、現在の本庁舎と第二庁舎の合計程度に見直すことにより捻出した財源を、図書館や公民館の本館など、市民施設、市民サービスの充実に使うことを求める。	庁	×	×	×	議	×	△	△	△	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×
小金井市の予算査定に関する調査及び財政援助団体の財務等の調査を求める陳情書	財政援助団体の財務は、公正性と透明性が強く求められ、小金井市体育協会の例を踏まえ、他の財政援助団体の財務もチェックを求めることを目的とし、各財政援助団体への委託料の査定方法の調査等を求める。	総	×	×	×	議	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	△	○	×	×	×	○	×	×	×
多くの市民が利用する福祉会館は、多くの職員がいる市庁舎の北側ではなく、採光や眺望の良い南面に建設することを求める陳情書	基本設計に入る前に、（仮称）新福祉会館は、採光や眺望のよい庁舎建設予定地の南面に建設するといった方針をとることを決定すること、また、説明会を十分に開催し、市民の意見を幅広く聞くことを求める。	庁	×	×	×	議	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	△	○	×	×	×	×	×	×	×
都において児童相談所・警察・学校などの連携・協力を進め、児童虐待防止対策の抜本強化・拡充するため意見書提出を求める陳情書	児童相談所と警察との虐待事案の全件無条件共有、転居・転入等による移送事案について、通知後48時間以内の被虐待児童の現認及び児童相談所職員の大幅増員等を要望する旨の意見書を提出することを求める。	厚	○	○	○	議	○	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×
市議会の視察日当（月額2800円）を廃止し、「議会だより」フルカラー印刷化等の財源を捻出することを求める陳情書	市議会議員の視察日当（月額2,800円）を廃止し、議会だよりフルカラー化のような議会改革の財源として活用するなど、他の市民サービスの財源を損ねることなく、議会費の内部生み出しで捻出することを求める。	議	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	△	○	×	○	×	○	×	×
市議会議員定数に関して、市民の意向調査を求める陳情書	小金井市議会の議員定数に関し、可能な限り多様な市民の意向調査を行うこと、また、調査結果で示された市民の多数意志に即した対応を行うことを求める。	議	○	○	○	議	○	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×
環境配慮型公共施設のモデルとなる「新庁舎・新福祉会館」（グリーン庁舎）の実現を求める陳情書	新庁舎・新福祉会館の建設に当たり、環境配慮型官庁施設（グリーン庁舎）計画指針をベースに、新たな先進的知見等も参考にしながら、小金井版「グリーン庁舎」としての具体案を明示すること等を求める。	庁	×	×	×	議	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	△	○	×	○	×	○	×	○
市議会の総務企画委員会で防災・減災・被災者支援に関する所管事務調査の常設を求める陳情書	市議会が常に防災・減災・被災者支援に関心をもち、災害に対する備えについてチェックできる状況を確認するため、総務企画委員会において、これらに関する所管事務調査常設のための申合せを行うことを求める。	総	×	×	×	議	×	△	△	△	△	×	×	×	×	×	×	×	△	○	×	×	×	×	×	×	×
ペンス副大統領ほか米国の文民要人が我が国入出国の際、在日米軍専用施設、横田飛行場等を使わないことを求める意見書提出陳情書の撤回		即	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

【会派略称】 自：自由民主党・信頼の小金井 共：日本共産党小金井市議団 公：小金井市議会公明党 み：みらいのこがねい 会：小金井をおもしろくする会 会：こがねい市民会議  
 情：情報公開こがねい 改：改革連合 ネ：生活者ネットワーク 明：小金井の明日をつくる会 市：市民といっしょにカエル会 緑：緑・つながる小金井

**広報協議会**

次の日程で開催しました。  
 3月16日（水）  
 3月27日（水）

会議の様子はYouTubeでご覧いただけます。

**議員の電話番号が変わりました**

平成29年5月30日発行の市議会だより第256号に掲載した名簿の情報から変更のあった内容についてお知らせします。

吹春やすたか（自民党・信頼） 電話番号 080-8116-0866  
 片山 薫（市民カエル） 電話番号 090-2460-9303  
 たゆ 久貴（日本共産党） 電話番号 042-203-1362  
 ※ 住所の変更はありません。

**会派の解散・結成がありました**

3月31日付けで、沖浦あつし議員が所属する、小金井の明日をつくる会より会派解散届が提出され、4月1日付けでみらいのこがねいより会派結成届が提出されたため、みらいのこがねいの会派構成人数が3名から4名になりました。

会議録が早くご覧になれるよう、未定稿（校正中）を公開しています。  
<http://www.city.koganei.tokyo.dbsr.jp/>





# 一般質問

(4面～6面) 2月27日、28日、3月1日、4日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。

会派の略称	(自民党・信頼)	自由民主党・信頼の小金井	(情報公開)	情報公開こがねい
	(日本共産党)	日本共産党小金井市議団	(改革連合)	改革連合
	(公明党)	小金井市議会公明党	(生活者ネット)	生活者ネットワーク
	(みらい)	みらいのこがねい	(こがあす)	小金井の明日をつくる会
	(こがおも)	小金井をおもしろくする会	(市民カエル)	市民といっしょにカエル会
	(市民会議)	こがねい市民会議	(緑・つながる)	緑・つながる小金井

## 女性消防団員

### 市役所非常用電源状況

吹春やすたか (自民党・信頼)

①平成32年度の女性消防団員募集の検討状況はどうか。(イ)消防団員は現状7人欠員である。団員の募集方法を見直す時期では。 **総務部長** (ア)本団付け配置を予定し、入団資格、活動内容、定数等を検討中。

**市長** (イ)消防団員に欠員があることは十分認識している。具体策を述べる状況ではないが、担当と検討している段階である。

②総合防災訓練は市内で1か所に集まり、3年間同じようなことが繰り返されている。(ア)内容がマンネリ化していないか。(イ)各避難所など複数の場所での開催



等はどうか。

(自民党・信頼)

**総務部長** (ア)内容のマンネリ化については度々指摘を受け、工夫している。(イ)複数の場所で開催すると、市と関係機関のマンパワーが不足し、内容が薄くなる事は避けられず難しい面も懸念される。抜本的な変更を含めて模索していきたい。

(自民党・信頼)

**市長** 新庁舎の発電機確保はしっかり対応したい。その他「総合防災訓練来場者へのアンケート実施」「指定要員参加訓練の更なる展開」を主張しました。

## 医療的ケアが必要な児童受入れの検討状況は

鈴木成夫 (みらい)

(ア)将来、医療的ケアが必要な児童・生徒の受入れが必要になった場合、どのような体制整備が必要か。(イ)学務課・指導室・庶務課と福祉担当を総括・一体化するワンストップ化の検討を始めるか。

**教育長** (ア)医療的ケアが必要な子どもの幸せを第一に考え、体制を整えることも重要と考えるが、保護者の意向にそのまま沿うことができず、お断りするケースも今の段階ではあるかと思う。様々な専門家と相談しながら、保護者との建設的対話を通し、必要な調整を考えていきたい。医療的



ケア児は一人一人異なる悩みを抱えているため、一人一人の悩みに寄り添った対応が求められ、それぞれの対応策を記録に残すことは、次の対応の参考になる。(イ)子どもの真の幸せを考えた教育環境を整えようとするとき、専門家が知恵を出し合い対応策を検討することは大切であると思う。すぐに実現することは難しいが、日常的に情報共有できる体制構築も含め、全ての子どもへの幸せの実現に向け、ワンストップ窓口開設に向けて努力していきたい。

■その他、「地域がいのちを守るまち小金井」の実現に向けた課題について質問しました。

## 食育の地域展開・無電柱化推進計画について

村山ひでき (みらい)

①第3次小金井市食育推進計画にある5つの取組の指標の達成状況は。現状を把握すべき。(イ)2回の食育リーダー会議の内容と成果は。(ウ)江戸東京野菜の給食使用例は。

**福祉保健部長** (ア)本年度、市内各課を対象に進捗状況を調査し、初めて個別施策等、取組指標の関連付けを行い、A B C D評価で自己評価を行った。

**学校教育部長** (イ)食育に関する知識や実践を学ぶ貴重な機会。食育リーダーが中心となって推進していきたい。(ウ)大蔵ダイコン、シントリ菜を使用した「江戸



こがね汁」を提供し、献立表等で周知した。

②無電柱化推進計画について。(ア)道路の舗装、街路灯、街路樹、標識、ベンチなど一体的な整備が必要ではないか。(イ)変圧器などを収納する地上機器をラッピングするデザインのアイデアを商店会や学生から公募しては。(ウ)新たに路線が追加される可能性はあるか。

**都市整備部長** (ア)埋設物の整理や電線共同溝の設置に伴い掘削を行うので、道路の高質化を実施する機会。(イ)機器本体は電気事業者の財産である。ラッピングは都との協議が必要のため、研究したい。(ウ)技術的に実現可能な路線は追加したい。

## ネット・SNS等を

### より良く使うために

沖浦あつし (こがあす)

(ア)児童・生徒の携帯電話、スマートフォン等の所持率が年々上昇する中、教育委員会が小・中学生に対し行ったSNS利用実態調査について、実態と課題は。(イ)学校でのルールは。(ウ)SNS等をより良く使うために、学校として児童・生徒、保護者と一緒に考えていくべき。その取組は。(エ)いじめや虐待のSOSを発信するツールとして、SNSの利用をどう考えているか。

**学校教育部長** (ア)中学校3年生で約9割、小学校1年生でも約4割がメールやSNSで連絡を取り合っており、身近なものになって



いる実態と、家庭でのルール作りの推進が課題である。しかし、保護者が子どものインターネット利用に心配する時期が分かったという成果もあった。(イ)携帯電話、スマートフォン等の学校への持込みは原則認められていない。(ウ)学校公開やセミナー教室での講習など、保護者も参加できる工夫をしている。学校での学習活動の工夫を支援し、家庭のルール作りの啓発に努める。(エ)東京都教育委員会が作成したアプリ等を活用し、児童・生徒がいじめやSNSについて考えるようにするとともに、身近な教員等にSOSを発信できるように相談体制を整えていく。

## 誰もが平等に

### 社会参加できるまちに

小林正樹 (公明党)

①平等な社会参加を推進するために、早急に具体的な対応が求められる。(ア)まことに障害が多く、社会参加が進んでいない状況の中で、本来の要望も把握しきれていないと考えるが、市の認識は。(イ)手話は、言語として認められている。「手話言語条例」を制定すべき。

**福祉保健部長** (ア)十分ではないと考える。(イ)意義深いものと考える。障害者差別解消条例に対し、やるべきことがあると考えるため、検討する。自立支援協議会の皆様にもご議論頂きたい。

②子どもを取り巻く環境はますます難しい。このよ



うな環境を切り切る力を身に付け、社会に送り出すために、直接体験を通じ、青少年の「生きる力」を育んでいくことは行政の大きなかじ取りが求められる。青少年教育の目標を持つ、担当部署の一元化、地域の人材が集まり議論をする組織づくり、人材の養成に力を入れるなど、検討すべき。

**教育長** 議員と認識は同じ。子どもの課題、情報共有は早急な対応が必要。地域の実態に応じ、きめ細かな対応を行うため、子ども地域の学びの場を充実することを目的とした小金井型コミュニティスクールの在り方の検討が必要。平成31年度研究校を設置する。

## 東京大会2020は

### 千載一遇のチャンス

宮下 誠 (公明党)

①明年に迫ったオリンピック・パラリンピック東京大会は、本市にとって貴重なチャンスだ。(ア)こきんちゃん風呂敷を作った都内で配り、アピールをしてはどうか。(イ)外国人旅行者の急増が見込まれることから、宮地楽器ホールを有効活用し、日本の伝統文化の関係イベントを同大会に合わせて開催しては。(ウ)明年4月は宮地楽器ホールの指定管理期間の節目であり、公募の条件に同大会への企画案も盛り込ませてはどうか。

**市民部長** (ア)本市の文化や観光、商業の振興にとっても大きな効果がある。千



載一遇のチャンスであり、都心へ向向き、なんらかのPRをするのも良いアイデアだ。(イ)本市はボランティア活動が発達しているほか、観光まちおこし協会、商工会、文化関係団体等がある。協力しながら同じ方向へ進んでいきたい。(ウ)次期指定管理者の選定に当たり対応が必要のため、検討したい。

**市長** この文化イベントには、ぜひ取り組みたい。

②東京都同大会に向けて展開する文化プログラムに市内の諸行事を乗せて、機運醸成に寄与しないか。

**市民部長** 市の事業を精査するとともに、関係団体の意向も確認しつつ進めていきたい。

## 栗山公園メンテナンスに

### 力を入れよ

白井 亨 (こがおも)

栗山公園は市立公園の中で最も利用者が多いが、多目的広場は小石が多く危険である。(ア)この状況を市はどのように把握しているか。(イ)20年間、多目的広場の整備記録が見当たらないが。(ウ)今後の市の対応方針は。

**環境部長** (ア)地下に雨水浸透管と浸透ますが設置されており、効果的に浸透するよう表面10cmの土の下に碎石を一面に敷き詰めている。表面の土が削られ石が地表に出ており、利用者はご不便をおかけしている。(イ)平成20年頃までは広場に砂や土を入れ、平らにする地盤整備は繰り返し行った



が、ここ10年は行っていない。(ウ)表面の土を取り除き碎石の敷き慣らしなども考えているが、相当な費用と工事期間が必要。公園の長寿化計画に事業として位置付け、補助金を得たいが、最短でも3年後以降となるため、応急処置的に表面の石の撤去と土の追加、転圧などを研究している。



栗山公園の地表の様子



### スクールロイヤー制度の導入を



遠藤百合子  
(自民党・信賴)

7月に児童虐待防止に関する協定を締結している。学校・教育委員会・警察は、月に1回、定期的に情報交換をする場を設けている。(ウ)将来的に検討していきたい。

②認知症と向き合うために。(ア)周知と研修は。(イ)見守り事業の現状は。(ウ)認知症条例の導入を検討しないか。

福祉保健部長 (ア)認知症サポーター養成講座とフォローアップ研修を実施。(イ)見守りに関する民間事業者との協定・エーザイ株式会社と認知症をみんなで支えるまちづくり連携協定を締結。(ウ)調査・研究していく。

その他、歯磨き条例を提案しました。

### 栗山公園広場を再整備し安全な利用環境を



河野律子  
(自民党・信賴)

①栗山公園広場に表出している小石を除去し、安全な利用のための応急処置と本格的な再整備を求める。

環境部長 応急処置と本格改修の両面から検討する。

②試行を継続している総合評価方式の評価項目を精査の上、本実施を行い、市内事業者支援と受注機会の確保を図らないか。

総務部長 具体的に本実施に向け準備を進める。

③全国大会に出場する市内の団体等への支援基準等を見直し、地域活性や魅力発信の一助としないか。

生涯学習部長 他市事例も調査し、研究する。

### ヤングケアラーの実態把握とサポートを



坂井えつ子  
(緑・つながる)

(ア)18歳未満の子どもが、大人が担うようなケアや責任を引き受けるヤングケアラーになった場合、考えられる影響は。(イ)これまでに事例はあったか。(ウ)相談できる手段や窓口はあるか。

(エ)必要に応じた支援を。(オ)市長、教育長の見解は。

学校教育部長 (ア)4点ある。疲労累積で健康的な生活が送れない。学業不振、遅刻増加などマイナス評価を受けるようになる。部活動等を諦める。慢性的疲労による無気力や自尊心の低下などが考えられる。(イ)7千人を超える児童・生徒の中には、事情により家事

### 視覚障がい者の移動支援施策を充実せよ



板倉真也  
(日本共産党)

(ア)同行援護の月単位の支給時間を国分寺市並みの60時間にせよ。(イ)昨年4月に「身体介護を伴う場合」「身体介護を伴わない場合」の区分がなくなった。国庫負担基準を報酬単価で割り返すと、支給時間は何時間と認識しているか。(ウ)移動支援事業の報酬単価は、少なくとも中央線沿線の近隣自治体と同程度にすべき。(エ)スマートフォンを日常生活用具に加えよ。

福祉保健部長 (ア)上限時間を平成29年4月に見直し、30時間から45時間に変更した。多摩地域の上限時間数の中で小金井市は、ほぼ平均値である。(ウ)事業者、利用者との声聞きながら、どういう対応ができるかを検討させていきたい。(エ)利用者の利便性などで一定の合理性はあると考えている。技術の進捗、進歩に合わせて日常生活用具の内容は随時見直していきたい。障がいのある方々のニーズや他市動向を研究していく。

自立生活支援課長 (イ)報酬単価がそれに伴って変更され、割り返すとほとんど時間が変わらないので、月45時間を変えていない。

その他、「児童保育指導員の基準緩和に反対するとともに、児童保育所大規模化への対応策確立」を質問しました。

### 通学路のブロック塀等の命を守る安全対策を



紀 由紀子  
(公明党)

①通学路等のブロック塀等の命を守る安全対策について。昨年6月、大阪府北部地震の時に、ブロック塀の倒壊により児童が亡くなった。民間のブロック塀の撤去・新設を行う者に、補助金を交付する市町村に対し、国や東京都が補助金を交付している。命を守る対策、事故を未然に防ぐことが大事である。小金井市として補助を行わないか。

総務部長 補助金について、東京都の通知で平成30年度の補正予算が昨年12月21日、国の閣議決定された旨は認識している。検討させていただきます。

②災害時や外出時の国産液体ミルクの活用について。災害時、母親はストレスで母乳が出なくなることもある。赤ちゃんにとってミルクは命をつなぐものである。衛生環境の悪い中、水や熱源が不要であり、滅菌済みの液体ミルクは、粉ミルクより衛生的である。液体ミルクの備蓄を行わないか。

総務部長 研究、検討させていただきます。

③東京都の「都市農地保全プロジェクト」を更に活用して、防災兼用農業井戸、掲示板設置等を行い、農地の防災強化を図らないか。

市民部長 着実に設置数は増加すると考える。取り組んでまいります。

### 障がい者へのサービスの削減は止めるべき



たゆ久貴  
(日本共産党)

障がい者が65歳になったとき、これまで受けられていた障がい福祉サービスが打ち切られ、介護保険サービスに移行させられていく。自己負担が発生するという理由で障がい福祉サービスを継続する対応はしていない。この問題は一自治体で解決すべき問題ではない。

その他、「災害対策について、避難人口や避難所生活者の被害想定をより多く、十分にすること」、「支援を受けるために必要な被災認定をする調査員・避難所・仮設住宅の建設予定地・災害廃棄物の仮置き場・備蓄となる食料など様々なものが足りていないこと」を指摘し、対策を求めました。

福祉保健部長 厚生労働

### 子育て世代包括支援センターの開設を



渡辺ふき子  
(公明党)

①妊娠前から出産・育児期までの切れ目ない支援を行う「日本版ネウボラ」の整備について。(ア)進捗状況は。(イ)ショートステイを含む産後ケア事業の検討は。

福祉保健部長 (ア)2020年度中の開設を目指し、関係部局間で検討を重ねている。(イ)産後ケアは、デイケア型、宿泊型、訪問型等があるが産院のある病院など見直し、検討している。

②生理日、排卵日の予測ができ、妊娠や不妊治療にも有効なルナルナアプリや電子母子手帳アプリ、妊娠期から子育て期まで、医師や栄養士と共同で作成した

### 児童虐待とDV防止に子どもの権利条例を



片山 薫  
(市民力エール)

(ア)DVと児童虐待の関心の社会的認知がない。DV家庭の子どもの虐待リスク、転入元との婦人相談の情報共有は。(イ)虐待防止において子どもの権利条例の重要性と実効性の認識は。

子ども家庭部長 (ア)DVは児童虐待に当たる。面前はDVは虐待リスクの要因の一つ。事例の共有はされている。(イ)民間団体の参加の園研修で条例の周知をする。

市長 (イ)子どもの権利条例は小金井市の大切な条例。記載不十分で、学校再開などの復興情報も事実と異なる記述も多く、茨木市のように配布しない対応を要望しました。



### 高齢者の生活支援を 8050問題について



水上市洋志 (日本共産党) を通じて要望を続けていく。(イ)ハローワーク立川・東京

①高齢者の生活支援を求め、(ア)安倍政権下で、社会保障費が4兆円以上も削減されている。年金が減らされ、70歳から74歳までの医療費窓口負担が2割となるなど、負担が増えている。今後、75歳以上の医療費窓口負担を2割とすることが検討されており、これ以上の削減は中止するよう意見を上げるべきである。(イ)雇用の促進を求める。(ウ)一人暮らし高齢者の支援を求める。(エ)成年後見制度の拡充。特に市民後見人の育成を求める。

②「8050問題」について。(ア)福祉総合相談窓口での対応を整備すべき。(イ)精神障がい者の居住サポート事業や家族の一時避難場所の設置を求める。

市民部長 (ア)各種社会保障制度について市長会などを通じて要望を続けていく。(イ)ハローワーク立川・東京しごとセンター多摩と連携し、高齢者福祉担当課とともに考える。

### ネット上の中傷等から 市民や子どもを守る



湯沢綾子 (自民党・信頼) 為であるが、証拠の残るためであり、証拠を得ることが難しくなった元来のいじめとは異なる対処が可能な側面もあると言われる。ネットいじめへの対応は迅速でなければならぬ。子どもが勇気を出して相談したにもかかわらず、掲載された中傷等が削除されず、被害が拡大すれば、その状況が明らかに見えるだけに絶望感を与えるおそれがある。現代の子どもを取り巻く環境を鑑みれば、学校関係者が対処法を身に付けるのは必須ではないか。

①近年、インターネット上の誹謗中傷や個人情報等の公開等の人権侵害が増え、市民から相談を受けることもある。被害者の受ける精神的苦痛は極めて大きい。市に相談が寄せられた場合どう対応するか。

企画財政部長 窓口としては人権の上相談があり、削除依頼の方法を助言するなど援助を行うことになる。

②一般市民が自分で対応するのは実際には難しい。できる限り具体的な支援を行って欲しい。特に重要な問題として、学校におけるネットいじめがある。ネットいじめは過酷で卑劣な行

### 庁舎及び福祉会館建設 大きな広場の確保を



渡辺大三 (情報公開) 井市も人件費が年1億円から1億5千万円の増になる。待遇改善と野放図な人件費の拡大は別問題である。会計年度任用職員を含めた定数条例があってもいいのではないか。

①基本設計に向けて、設計業者任せではなく、市としての考えを持って臨むべき。(ア)庁舎は床面積の縮減の徹底が必要。小金井市は職員も議員も多い。それを前提に床面積を決めていいのかが。(イ)現状の案は地表面積が駐車場で覆われるプランになっている。地下に入れば地上に大きな広場が確保できるかどうか。

市長 (ア)更なる精査も必要かと思う。(イ)予定地の最大限の有効活用が求められる。

②再来年度からの会計年度任用職員制度施行により、何も手を打たないと、小金



平成最後の春(庁舎建設予定地)

### 会計年度任用職員制度を 機に行革を進めよ



岸田正義 (みらい) 職員の業務量の見える化を行い、役割を整理した上で仕事の持ち方を見直すべき。

①臨時・非常勤職員の適正な任用、勤務条件を確保する。会計年度任用職員制度施行まで1年である。(ア)今後の予定は、(イ)非常勤職員の処遇改善を進めるべき。(ウ)影響額の試算は約1・6億円である。処遇改善を図るからには職務内容を見直し、明確な業務・任用管理、人件費や定数管理の管理手法を整理すべき。

総務部長 (ア)今年の第3回定例会に条例提案できるように対応する。(イ)通知の趣旨を踏まえ対応する。(ウ)統一的労務管理は必要。

②制度移行をチャンスと捉えて行革を進めよ。(ア)全

### 生産緑地の平成34年問題 行政の対応を問う



斎藤康夫 (市民会議) 業者と農家の仲人役になるべき。(エ)駅周辺、幹線道路沿い等についてまちづくり条例による整備をすべき。

平成34年には、生産緑地に指定されて30年が経過し、解除される可能性がある農地が少なからず存在する。緑地の減少は残念であるが、目先の利益追求の不動産業者の手に渡るくらいなら、市民サービスに貢献できる政策にいかすべきと考える。

子ども家庭部長 (イ)生産緑地に限らず、引き続き研究する課題と認識している。福祉保健部長 (ウ)公募が効率的であると考えている。

都市整備部長 (エ)地主の方の意向があれば、協議をしていきたい。

企画財政部長 (エ)指定が解除されても市の資産となるわけではない。行政マネジメントの視点を大切に第5次基本構想の策定に当たって考えていきたい。

### 公共施設の自販機では ペットボトルゼロを



田頭祐子 (生活者ネット) 設でも取り組まないか。

国は、使い捨てプラスチックごみ排出量25%削減を数値目標と定め、レジ袋の有料化を義務付けた。(ア)市内のコンビニなどへもレジ袋など、使い捨てプラスチック削減協力店のステッカーを作り、呼び掛けないか。

環境部長 (ア)市内の業者にはリサイクル推進協力店制度の拡大に努める。今後ともごみゼロ化推進員の市民と意見交換していきたい。

(イ)平成29年度は施設によっては減量できたが、全体では増えた。更に注力しなくてはならない。庁舎内のごみゼロ化推進員は各課一人以上いて、毎年抜き打ちのごみ排出状況チェックと報告を行う。(ウ)マイバック等の使用率はまだ完全ではない。会議等でのペットボトル飲料は提供していない。

### 子どもの命を守るため 児童虐待防止策強化を



森戸洋子 (日本共産党) 置している。今後も体制強化について検討しなければならぬ。(ウ)児童養護施設は、他の事業も含めて検討させていただきたい。

児童虐待事件が相次いでいる。国連子どもの権利委員会からも厳しく指摘されている。子どもの権利条例を制定している小金井市として対策の強化が求められる。(ア)子ども家庭総合拠点の機能を含む子ども家庭支援センターの体制の強化が必要ではないか。(イ)児童相談所、子ども家庭支援センター、教育委員会との連携の速やかな体制整備が必要ではないか。(ウ)産後のケアサービスセンターの設置、養護施設を誘致しないか。

子ども家庭部長 (ア)現状では管理職の配置、社会福祉士、児童福祉司などを配

置している。今後も体制強化について検討しなければならぬ。(ウ)児童養護施設は、他の事業も含めて検討させていただきたい。

学校教育部長 (イ)昨年4月から不登校カルテを各学校から提出してもらい、虐待の疑いがあれば、子ども家庭支援センターと連絡を取り合っている。

福祉保健部長 (ウ)産後ケアサービスは既に7市が実施し、本市でも、どのようなことが考えられるか検討を始めている。

その他、市民への影響が大きい「消費税増税の中止問題」、「国保税の負担軽減」について質問しました。

### 引き続き審査する案件

#### 総務企画委員会

▶同性パートナーシップの公的認証制度の導入を求める陳情書

#### 厚生文教委員会

▶小金井市子どもの権利に関する条例の一部を改正する条例 ▶小金井市国民健康保険加入者生活支援手当条例 ▶小金井市議会平成30.11.19厚生文教委員会30陳情第35号に係る質疑における吏員による虚偽答弁に対する陳情書 ▶衆参両院議会への意見書提出に関する陳情書 ▶介護保険料の特別徴収引きを弾劾する陳情書

#### 建設環境委員会

▶小金井市道路新設問題に関する陳情書

#### 議会運営委員会

▶①次期定例会(臨時会を含む。)の会期及び会議日割等、議会運営に関する調査、②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査、③議会運営に関する議長の諮問事項について

#### 庁舎及び福祉会館建設等調査特別委員会

▶市庁舎と福祉会館の敷地内に大きな公園(広場)を確保することを求める陳情書 ▶庁舎及び福祉会館建設等に係る諸問題の調査

#### 行財政改革推進調査特別委員会

▶行財政改革のさらなる推進に向けて、事務事業評価シートの速やかな作成を求める陳情書 ▶行財政改革の推進に係る諸問題の調査



# 意見書・決議の審議結果

※ 可決された意見書は、国等への関係機関に送付しました。

○：賛成 ×：反対 △：退席 議：議長（原則、採決には加わらず）

件 名	要 旨 (提案議員が作成)	議員														議 決 結 果										
		自	共	公	み	お	会	情	改	ネ	明	市	緑													
		吹春やすたか	湯沢綾子	河野律子	五十嵐京子	遠藤百合子	水上洋志	たゆ久貴	板倉真也	森戸洋子	渡辺ふき子	小林正樹	紀由紀子	宮下誠	村山ひでき	鈴木成夫	岸田正義	白井亨	齋藤康夫	渡辺大三	篠原ひろし	田頭祐子	沖浦あつし	片山薫	坂井えつ子	
幼児教育・保育の無償化に関する意見書	無償化に当たり、①食材料費の実費徴収を行わない、②0～2歳児など無償化の対象を拡大する、③保育の質的・量的拡充が滞らないよう予算を確保する、④自治体負担が増えないよう必要な措置を講じることを求める。	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
「小金井都市計画道路3・4・11号線」に関する意見交換会の継続を求める意見書	2月8日の意見交換会も不成立に終わった。東京都の、「メリットがない」として一方的に意見交換会を打ち切り、今後はオープンハウスの説明会に切り替える行為は丁寧な対応とは言えない。意見交換会の継続を求める。	○	○	○	議	○	○	○	○	○	△	△	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
原発事故避難者が困窮に陥らないため緊急の住宅支援を求める意見書	民間賃貸住宅入居者の家賃補助継続、国家公務員住宅から退去できない避難者の継続入居保障と2倍の家賃を請求せず、避難指示解除区域・帰還困難区域からの避難者の意向・生活実態把握、生活の安定と住宅の確保を求める。	△	△	△	議	△	○	○	○	○	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
毎月勤労統計調査統計不正問題の全容解明と責任の所在を明らかにすることを求める意見書	首相官邸の関与も焦点の一つだが、安倍政権は実態解明に程遠い姿勢で、国民の疑念と不信は募っており、早急な是正と救済措置及び首相官邸の関わりを含め、徹底した全容解明と責任の所在を明らかにすることを求める。	×	×	×	議	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
沖縄県民投票の結果を尊重し、辺野古米軍基地建設の中止等を求める意見書	辺野古新基地建設の是非を問う県民投票が行われ、72%が「反対」に投票した。政府は投票の結果と沖縄県民との約束を重く受け止め、辺野古新基地建設を中止し、普天間基地は早急な運用停止を米国に求める。	×	×	×	議	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	×	○	×	○	△	○	○	○
食品ロス削減に向けての更なる取組を進めることを求める意見書	国内で発生する食品ロスは年間646万トンと推計され、国連の発展途上国への食糧援助の2倍に上る。食品ロス削減のため、①法律の策定を含めた取組、②国民運動の一層の強化、③フードバンクの取組の支援を求める。	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
妊婦が安心できる医療提供体制の充実と健康管理の推進を求める意見書	妊婦が安心して医療を受けられる体制の構築のため、①医師の教育や研修体制の整備、②妊婦自身が特有の合併症や疾病等の知識を得られるようにすること、③妊婦加算の見直しの影響が出ないような検討を求める。	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
UR賃貸住宅ストックの活用を求める意見書	多様な世代が生き生きと暮らし続けられる住まいとなるよう、①地域医療福祉拠点の整備、②高齢者や子育て支援施設の整備、③健康寿命サポート住宅の供給を拡充、④居住の安定確保、⑤家賃減免の検討を求める。	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
死刑制度の廃止を求める意見書	国は昨年12月、2人の死刑を執行した。7月のオウム真理教元幹部ら13人の死刑と合わせ、15人の執行となり、2008年に並ぶ最多となった。全ての人に保障される生きる権利を否定する死刑制度の廃止を求める。	×	×	×	議	×	○	○	○	△	△	△	△	○	○	○	○	○	△	×	○	△	○	○	○	○
厚生労働省の不適切統計問題に関し、徹底した原因究明と再発防止を行うことを求める意見書	15年もの間不適切な調査が行われてきた背景には中央省庁全体の統計への軽視があると考えざるを得ず、深刻な問題である。雇用保険等の対象者に不利益が生じない対応とともに、徹底した原因究明と再発防止を求める。	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
放課後児童支援員の資格及び配置に関する「従うべき基準」の堅持を求める意見書	政府が昨年末に閣議決定した「平成30年の地方からの提案等に関する対応方針」によって、放課後児童支援員の配置基準が緩和されようとしていることに対して、現行の「従うべき基準」を堅持することを求める。	×	×	×	議	×	○	○	○	×	×	×	×	△	△	△	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
柔軟仕上げ剤等家庭用品に含まれる香料の成分表示や法規制の検討等を求める意見書	香料曝露による健康被害の実態を調査し、香料の成分表示の義務付けや法規制の検討と、学校、福祉施設などで、柔軟仕上げ剤等の香料成分による健康被害で苦しむ人がいることの周知徹底と、香料自粛の啓発を求める。	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
選択的夫婦別姓制度について法制化を求める意見書	必要なカップルが夫婦別姓を選べることで、男女が改姓による不利益を案ずることなく結婚・出産し、老後も法的な家族として支え合える社会につながり、少子化対策にもなる選択的夫婦別姓制度の法制化を求める。	×	×	×	議	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	×	○	△	○	○	○	○
消費税増税中止を求める意見書	1世帯8万円増税との試算があり、軽減税率は8%と10%の線引きが単純ではなく、インボイス制度は免税業者が商取引から排除される問題がある。よって、10月からの消費税率10%への引上げを中止することを求める。	×	×	×	議	×	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○
都市計画道路「小金井3・4・11号線」に関し、迅速な対応を求める決議	都主催の意見交換会後、西岡市長の対応は迅速さに欠け、都に持参した要望書の内容も不十分だ。迅速な対応と、都に対し、市民と都が整備の是非について意見交換できる場の設定及び書面回答を求めることを要望する。	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
西岡市長に対し、公約不履行に関して市民と市議会へ真摯な説明と対応を求める決議	公約の6施設複合化と全く異なる新庁舎建設、人件費総額の増など停滞する行財政改革と悪化する財政状況、具体策のない子育て環境日本一等の方針の変更が顕著であり、市民及び市議会に真摯な姿勢で臨むことを求める。	○	○	○	議	○	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	○	×	×	○	○	○
議案第6号平成31年度小金井市一般会計予算に対する付帯決議	西岡市長に対し、任期最後の提案となる予算の執行に当たって、①公共施設マネジメントの推進、②体育協会の体質改善、③行財政改革の取組、④新庁舎・(仮称)新福祉会館建設に関する説明責任を果たすことを求める。	○	○	○	議	○	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	△	×	○	×	×	○	×	×
小金井市難病者福祉手当条例改正の際の、受給者数の過大な見積りについて、西岡市長に対し猛省と必要対応の検討を求める決議	昨年改定された難病者福祉手当条例によって、約40%の受給者が除外された。しかし予算審議で市が説明していた対象者数は正確性に欠いていたことが明らかになった。よって、西岡市長に猛省と条例の見直しを求める。	×	×	×	議	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	△	×	○	×	○	×	○	○	○

【会派略称】 自：自由民主党・信頼の小金井 共：日本共産党小金井市議団 公：小金井市議会公明党 み：みらいのこがねい お：小金井をおもしろくする会 会：こがねい市民会議  
 情：情報公開こがねい 改：改革連合 ネ：生活者ネットワーク 明：小金井の明日をつくる会 市：市民といっしょにカエル会 緑：緑・つながる小金井

## 委員会の調査案件

次の案件は、各委員会で総括の意見・要望（感想）の発言を行い、調査を終了し、3月26日の本会議で調査報告を行いました（「庁舎及び福祉会館建設等に係る諸問題の調査」「行財政改革の推進に係る諸問題の調査」については中間報告とし、引き続き調査を行います。）。

- 厚生文教委員会**
  - ▶所管事務調査（子ども施策に関する諸問題の調査）
  - ▶所管事務調査（小金井市保健福祉総合計画の策定と運用について）
- 建設環境委員会**
  - ▶所管事務調査（駅周辺整備に関する調査）
  - ▶所管事務調査（市内都市計画及び住環境に関する調査）
  - ▶所管事務調査（資源循環社会形成に関する調査）
- 総務企画委員会**
  - ▶所管事務調査（小金井市公共施設等総合管理計画の進捗状況と方針についての諸問題の調査）
- 議会運営委員会**
  - ▶議会改革に関する諸問題の調査
- 庁舎及び福祉会館建設等調査特別委員会**
  - ▶庁舎及び福祉会館建設等に係る諸問題の調査
- 行財政改革推進調査特別委員会**
  - ▶行財政改革の推進に係る諸問題の調査

**反対討論 (要旨)**  
 遠藤百合子(自民党・信頼) 日米同盟の抑止力を保ちながら、住宅密集地にある普天間飛行場の危険性をできるだけ早く取り除くには、辺野古への移設

**賛成討論 (要旨)**  
 吹春やすたか(自民党・信頼) 当該路線の質問に対し西岡市長は、「市民の声を都知事に届ける」「都知事の判断である」との返答の繰り返しである。市長は為政者として、自らの意思をはっきりさせ、その意思と本市の目指す方向を市民に示すべきである。環境保全を第一に考えることを要望する。よって、意見交換会の継続に賛成する。

**反対討論 (要旨)**  
 斎藤康夫(市民会議) この県民投票の正式名称は、「普天間飛行場の代替施設として国が名護市辺野古に計画している米軍基地建設のための埋立てに対する賛否についての県民による投票」である。これに反対とは、普天間飛行場固定化を認める。また、国対国の合意を一方的に反故にすることはできない。よって、反対する。

**賛成討論 (要旨)**  
 片山薫(市民力エル) 本意見書は、米軍基地が必要なら当事者意識を持って他の場所も候補地とし、民主的議論を行う、12月に可決した意見書と同様の考え方である。票を投じた人の思いを反映させるよう政府に求める。普天間を固定化しないためにも辺野古米軍基地建設を中止し、期限が来た普天間基地は運用停止するべきである。

**「小金井都市計画道路3・4・11号線」に関する意見交換会の継続を求める意見書**

を進めていくことが望まれる。辺野古の住民の多くは地元利益を考へて基地誘致に賛成していると言えらる。辺野古米軍基地建設中止は問題解決にはつながらないとの考えから反対する。



小金井市はGPN会員として印刷のグリーン購入に取り組んでいます

この議会報は再生紙を使用しています。\*ごみ減量と資源の再利用にご協力ください。この印刷物は、植物性インキ（石油系剤を利用するかわりに植物油を溶剤としたインキ）を使用しています。



# 特集1

## 新年度予算の特徴と委員会での主な論点

平成31年度の小金井市の一般会計予算について、予算特別委員会を開催(合計8日間)し、集中審査をしました。その審査を踏まえ、新年度予算の特徴をお知らせいたします。



### ○予算の特徴 市民1人当たり額(多摩26市比較)でみる

平成31年度の小金井市の一般会計予算を「歳入」「歳出」それぞれの項目ごとに市民1人当たり額に換算して多摩26市と比較すると、歳入で「市税」は10位ですが、合計額は23位と低迷することから、歳入構造の改革が必要といえます。歳出では、教育費が最下位、福祉全般に該当する民生費は23位ですが、子ども分野の児童福祉費だけでみれば9位と健闘していることがわかります。

(平成31年1月1日時点での人口を基に算出)

歳入	市民1人 当たり額	順位 (26市中)
市税	175.1	10位
地方譲与税	1.4	18位
利子割交付金	0.3	3位
配当割交付金	1.5	6位
株式等譲渡所得割交付金	1.0	4位
地方消費税交付金	16.0	21位
自動車取得税交付金	0.4	11位
環境性能割交付金	0.1	16位
地方特例交付金	0.5	24位
地方交付税	0.4	20位
交通安全対策特別交付金	0.1	2位
分担金及び負担金	5.6	4位
使用料及び手数料	6.9	18位
国庫支出金	62.3	13位
都支出金	56.7	11位
財産収入	0.2	22位
寄附金	0.0	18位
繰入金	14.6	9位
繰越金	4.1	8位
諸収入	1.7	25位
市債	12.0	22位
合計	360.9	23位

単位(千円)

歳出	市民1人 当たり額	順位 (26市中)
議会費	3.1	12位
総務費	31.6	25位
民生費	175.1	23位
うち社会福祉費	59.5	22位
うち児童福祉費	85.4	9位
うち生活保護費	30.0	18位
うち国民年金費	0.3	4位
衛生費	37.3	6位
うち保健衛生費	8.8	23位
うち清掃費	28.5	3位
労働費	0.1	11位
農林水産業費	0.3	26位
商工費	1.7	18位
土木費	49.8	1位
消防費	12.4	18位
教育費	29.1	26位
うち教育総務費	5.2	21位
うち小学校費	8.7	18位
うち中学校費	4.9	18位
うち社会教育費	6.0	22位
うち保健体育費	4.2	16位
公債費	19.6	12位
諸支出金	0.2	7位
予備費	0.5	6位
合計	360.9	23位

※民生費、衛生費及び教育費の内訳は市によって構成が異なる場合があります。

### ○予算特別委員会での「主な論点」

予算審査の中で多くの議員から質疑があり、意見・要望が出された予算項目を区分ごとにいくつかピックアップしています。

<防災対策> 自主防災組織による防災倉庫設置への支援や、感震ブレーカーの設置補助、木造家屋耐震化助成の更なる拡充を求める意見が相次ぎました。

<公共施設マネジメント推進> 公共施設マネジメントを推進する体制づくり、研修、周知啓発の在り方の妥当性について問題提起をしました。

<第5次基本構想・前期基本計画策定> まち・ひと・しごと創生総合戦略との整合性や、子ども懇談会などの市民参加手法に関する市の考え方を問いました。

<難病者福祉手当> 昨年条例改正時に説明を受けた改正後の推計数値の算出の仕方に関する疑問点について厳しく問い、今後の対応を求めました。

<保育計画策定> 「優先して取り組む」の意味するところや、計画なのか方針なのか、また民営化との関連を確認するも、それらの矛盾は解消されていません。

<環境配慮住宅型研修施設> 真夏の時期が使えなくなる変更点についての是非や、エアコンの設置を求める声が多数ありました。

<公園維持管理> 下山谷の森、栗山公園、上の原公園などにおいて、維持管理の在り方を改善するよう求める質疑が相次ぎました。

<図書館・公民館> 公民館の維持補修や備品の修理を求める声や、本館の方向性、図書館の今後の在り方を明確にするよう求める意見がありました。

# 特集2

## 報告 「社会福祉委員報酬誤支給問題」のその後

平成29年5月16日、社会福祉委員に係る報酬が、平成5年の条例改正以降特別職の給与に関する条例上では、月額11,000円だったにもかかわらず、実際は10,000円を支給してきたことが福祉保健部地域福祉課職員によって、判明しました。その後の監査委員や市議会への報告の遅延や、全委員への債権放棄を依頼する行為について、市長による一連の事務手続が法律、条例、規則等に照らし適正だったかどうかについて、市議会で議論が紛糾しました。その後の市議会での対応などを含め報告いたします。

※平成30年5月 当該委員へ時効を迎えない過半年分の差額報酬及び遅延損害金は支払われています。

### 問題発覚からの経過

H30.2 市から市議会が事実報告を受ける。

H30.3 平成30年第1回定例会

- ・「市長の減給条例」が上程 ※主旨：5%減給
- ・本会議、予算特別委員会、総務企画委員会で議論となる。
- ・更なる説明が必要と判断し、地方自治法第98条に基づき、事務検査・監査請求を議決
- ・「市長の減給条例」が撤回
- ・「市長の問責決議」が可決

監査委員で監査及び総務企画委員会で事務検査の実施 (H30.5からH30.12)

H30.10 平成30年第3回定例会 一連の事務処理問題を受け、「平成29年度決算 一般会計」が不認定

H30.12 平成30年第4回定例会本会議で、総務企画委員会の検査報告がされ、全会一致で検査終了を議決

H31.2 平成31年第1回定例会

- ・「市長の減給条例」が上程 ※主旨：30%減給
- 3/26 本会議で可決

### 総務企画委員会の事務検査結果について (報告書から抜粋)

- ア 地方自治法等に違反する行為について
 

仮に本件条例の改正の際に当該議案に市長側において誤記があったと推認されたとしても、改正の手続きに何らの瑕疵も存在せず、本件委員等の月額報酬は11,000円と規定されており、市長は、これを支給する義務があることは誰の目からも明らかであり、顧問弁護士等の指摘に反しての事務執行を行う理由は見出しにくい。これを支給しないということは、本件条例に抵触することとなり、報酬の額は条例でこれを定めなければならないとする地方自治法第203条の2に反し、職員はその職務を遂行するに当たって条例に従わなければならないとする地方公務員法第32条にも反することとなる。市長は、本件が発覚する以前においても、これらの法令に反する事務執行を行っていたことになるが、発覚以降は、認識しながら、これらの法令に反する事務執行を故意に行ってきたと言わざるを得ず、到底、許される行為ではない。
- イ 虚偽公文書作成・同行使の罪の疑いについて
 

市長は本件発覚後も、新たに着任する本件委員等へその報酬月額が10,000円であることを記載した説明文書を作成させ交付した。本市議会としても、虚偽公文書作成・同行使罪の構成要件に該当する可能性があったことは改めて指摘せざるを得ない。市長は、虚偽公文書作成・同行使罪の構成要件に該当する可能性がある行為を職員に強いたことを自覚すべきである。
- ウ 文書管理規程に反する行為について
 

市長は、本件の是正策として、本件委員等に対し債権放棄を依頼することとしたが、一連の事務において起案文書が存在していない。これは、事案の処理は文書によるものとする文書管理規程第17条に反するものである。
- エ 本件委員等に対し、債権放棄の文書を提出させた責任について
 

本件委員等に対し債権放棄を依頼することは、例え結果として違法性がないこととなったとしても、日夜、社会奉仕に取り組む本件委員等に対して自らの報酬を放棄することを依頼する行為などは、市の施策として適当とは言えず、不適切な事務執行であったと言わざるを得ない。
- オ 本件発覚後、すぐに監査委員に報告しなかったことについて
 

監査結果においては、発覚後、直ちに市議会及び監査委員にも報告して、対応策を共に検討すべきであったし、本件委員等に対しては、可及的速やかに、月額11,000円の支払いを開始すべきであったとしており、同様の見解である。本件発覚後、市長が直ちに報告を行っていたら、前記ア～エの法令違反や疑いが生じることはなかったか、少なくとも迅速な解決が図れていたと言え、報告を怠った市長は、当初の段階から判断を誤っていたと言わざるを得ない。
- 今後の対応と再発防止策について
 

市長は、一連の不適切な事務執行について反省し、本検査の中で再発防止策を取りまとめている。市長が挙げた点は全て必要なことであり具体化することを求めるところであるが、それだけでは十分な再発防止策であるとは言えない。一般職員の研修も当然のことではあるが、市長自身、そして幹部職員の法的視点の欠如こそが本件における問題点であったと言える。市長及び幹部職員の研修こそが必須なものであると言え、この点の具体策を明示することを市長に対して要望する。

原稿は議員が作成しております

次の定例会は令和元年5月31日(金)開会予定です。